

氏名	なか そ ね きょう こ 仲 宗 根 京 子	職名	教 授	就任年月	2022年（令和4年）4月
【学歴】	<p>1989年3月 中央大学法学部法律学科</p> <p>1997年9月 琉球大学大学院法学研究科修士課程（民事法専攻）卒業</p> <p>2000年6月 チュラロンコーン大学大学院ヨーロッパスタディ修士課程（論文単位取得）</p> <p>2019年3月 中央大学大学院法学研究科博士課程後期課程（民事法専攻）単位取得満期退学</p>				
【取得学位】	<p>琉球大学大学院法学研究科修士課程卒業（修士）</p> <p>チュラロンコーン大学大学院ヨーロッパスタディ修士課程（論文単位取得）</p> <p>中央大学大学院法学研究科博士課程後期課程（民事法専攻）単位取得満期退学</p>				
【職歴】	<p>那覇地方検察庁事務官</p> <p>清和大学法学部 准教授</p>				
【専門分野】	<p>商法</p> <p>会社法</p> <p>保険法</p>				
【研究課題】	<p>企業再編における利害関係人の調整について</p> <p>金融・決済の現代的課題について</p>				
【担当科目】	<p>会社法Ⅰ、Ⅱ</p> <p>商法総則・商行為法</p> <p>手形・小切手法</p>				
【学会・社会活動】	<p>日本私法学会</p> <p>日本金融法学会</p> <p>日本比較法学会</p> <p>日本比較法研究所嘱託研究員</p> <p>沖縄法政研究所特別研究員</p> <p>沖縄地域研究所特別研究員</p>				

【主な研究業績】

区 分 (単・共別)	著 書 ・ 論 文 名 等	発行所・掲載誌・発表学会 等	発行・発表 年 月
著 書 (共)	「琉球バスと営業譲渡」	琉球新報社 沖縄大学地域研究所研究叢書 『法学 沖縄法律事情 part II』 第 11 講 p202 ～ p. 215	2008 年 6 月
著 書 (共)	「電子商取引（インターネットコマース）を上手に使いこなすには？」	琉球新報社 沖縄大学地域研究所研究叢書 『法学 沖縄法律事情 part III』 第 14 講 p238 ～ 252	2011 年 5 月
著 書 (共)	「事業（営業）譲渡における商号続用責任の未来—アメリカの資産譲渡における企業承継者責任をめぐる議論が映し出すもの—」	中央経済社 『永井和之先生古稀記念論文集 企業法学の論理と体系』 p. 617 - 644	2016 年 8 月
著 書 (共)	「企業組織の形成と株式会社の設立」	文眞堂 福原紀彦編『企業法のエッセンス』 第 5 章 p. 66-76	2021 年 5 月
学術論文 (単)	タイの外資奨励政策及びEUの金融政策から沖縄が学び得ること（英文）	沖縄大学法経学部紀要第 3 号 37 ～ 67 頁	2004 年 3 月
学術論文 (単)	「告知義務違反解除をめぐる法律構成について～保険契約の特質をふまえて」	沖縄大学法経学部紀要第 16 号 1 ～ 10 頁	2011 年 11 月
学術論文 (単)	「事例からみる企業再編行為などの功罪」	沖縄大学法経学部紀要第 16 号 11 ～ 24 頁	2011 年 11 月
学術論文 (単)	「会社法 22 条および商法 17 条の規律についての一考察～詐害的会社分割及び事業譲渡についての改正試案から残された周辺領域と、会社法 22 条・商法 17 条に託されるべき課題について～」	沖縄大学法経学部紀要第 19 号 11 頁～ 24 頁	2013 年 3 月
学術論文 (単)	「沖縄の企業文化と再生への課題」	『地域研究』 No. 11 沖縄大学地 域研究所 53 頁～ 61 頁	2013 年 3 月
学術論文 (単)	「本部シーサイドプラザ事件判決について」	『地域研究』 No. 12 沖縄大学地 域研究所 89 頁～ 95 頁	2013 年 9 月
学術論文 (単)	「アメリカにおける「De Facto Merger Doctrine」の比較法的考察（一）～とりわけ、企業承継者責任構成による資産譲渡会社債権者保護機能についての概要と日本会社法 22 条（および商法 17 条）への示唆について～」	沖縄大学法経学部紀要第 21 号 13 頁～ 20 頁	2014 年 3 月
学術論文 (単)	「アメリカにおける「De Facto Merger Doctrine」の比較法的考察（二）	沖縄大学法経学部紀要第 23 号 15 頁～ 25 頁	2015 年 3 月
学術論文 (単)	「アメリカにおける「De Facto Merger Doctrine」の比較法的考察（三）	沖縄大学法経学部紀要第 26 号 11 頁～ 20 頁	2017 年 3 月
学術論文 (単)	「不正競争防止法 2 条 1 項 13 号の『原産地・品質など誤認惹起表示』の意義についての一考察～“ミンサー織り事件”判決を契機として～」	沖縄大学法経学部紀要第 22 号 27 頁～ 42 頁	2014 年 11 月
学術論文 (単)	「約束手形の裏書における法人の署名について～最高裁昭和 41 年 9 月 13 日判決の再考を通じて～」	沖縄キリスト教学院大学論集 第 11 号 45 頁～ 48 頁	2015 年 2 月